第2章 高齢者等の状況

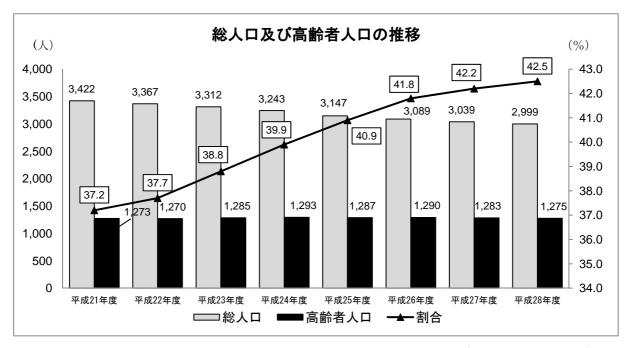
第1節 高齢者の現状

1 人口等の状況

(1)人口の推移

本町の人口は、昭和 30 年の 12,671 人をピークに減少を続け、平成 28 年度に おいて、2,999 人とピーク時の 4 分の 1 となっています。

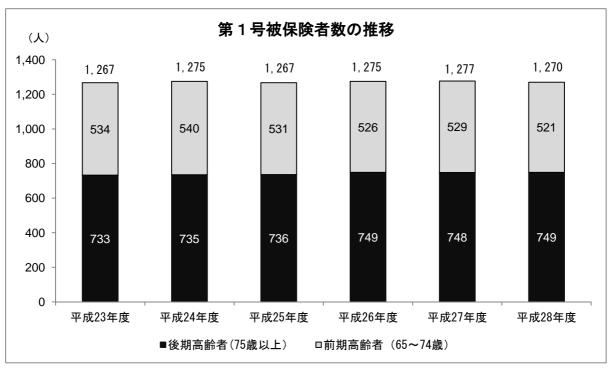
平成 28 年度の高齢者人口は 1,275 人で、高齢化率は 42.5% と平成 21 年度に比べ 5.3 ポイント増加し、実に 2.4 人に 1 人が高齢者という状況になっています。



資料:住民基本台帳(各年度3月末時点)

(2) 第1号被保険者数の推移

第1号被保険者(前期高齢者及び後期高齢者)は、ほぼ同数で推移し大きな増減 はありません。前期高齢者はわずかながら減少していますが、後期高齢者は増加 傾向にあり、第1号被保険者に占める割合は、6割近くで推移しています。



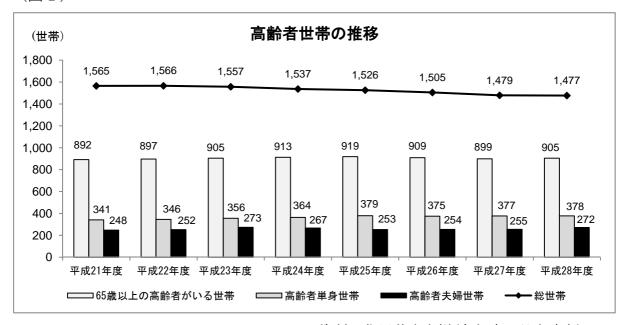
資料:介護保険事業状況報告

(3) 高齢者世帯数の推移

平成28年度の世帯数は1,477世帯で、平成21年度に比べ88世帯、5.6%減少していますが、人口減少による世帯数の減少に比べ、65歳以上の高齢者がいる世帯が占める割合は年々増加しています。特に高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯の高齢者のみの世帯が増加しています。

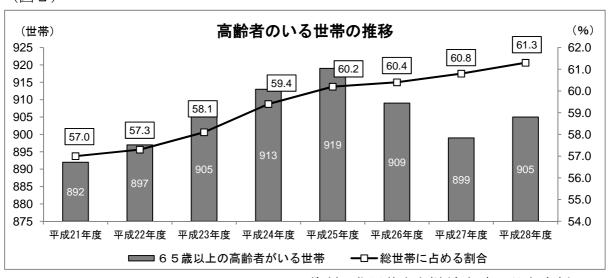
65 歳以上の高齢者のいる世帯の推移を見ると、平成21 年度には892 世帯で世帯数全体の57%でした。平成28 年度には、65 歳以上の高齢者のいる世帯はほぼ同数で推移していますが、総世帯に占める割合は61.3%と4.3ポイント増加しています。

(図1)



資料:住民基本台帳(各年度3月末時点)

(図2)



資料:住民基本台帳(各年度3月末時点)

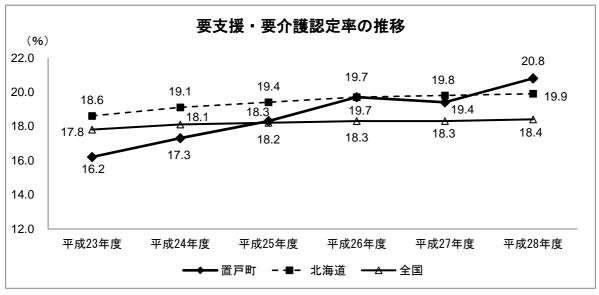
2 介護保険被保険者の状況

(1) 要支援・要介護認定率

要支援・要介護認定率は、増加しています。平成23年度には、全国や北海道より低かった認定率は、平成28年度には北海道の認定率を1.1ポイント上回る20.8%となっています。また、要支援・要介護とも、年度によって変動はあるものの、平成23年度に比べ、平成28年度において全ての認定率は増加しています。

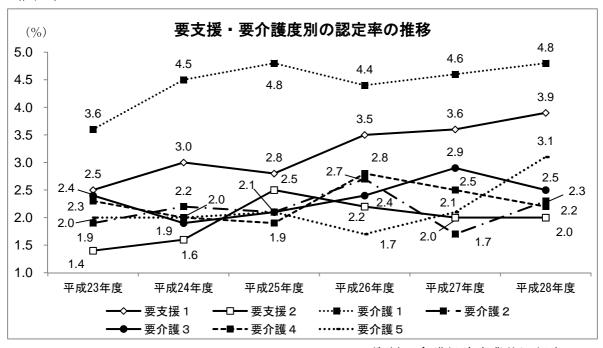
本町の認定率が高いのは、要支援1、要介護1及び要介護5の認定率が高いためです。

(図1)



資料:介護保険事業状況報告

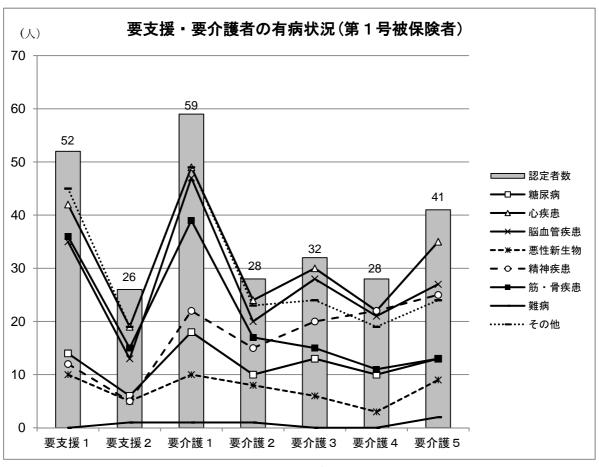
(図2)



資料:介護保険事業状況報告

(2) 要支援・要介護者の有病状況

平成 29 年 5 月における有病状況を介護度別で集計しました。認定者における 心疾患、脳血管疾患の有病者は、全ての介護度において多く見られます。筋・骨 疾患の有病者は介護度が重くなるにつれて少なくなっていますが、認知症を含む 精神疾患の有病者は介護度が重くなるにつれて多くなっています。



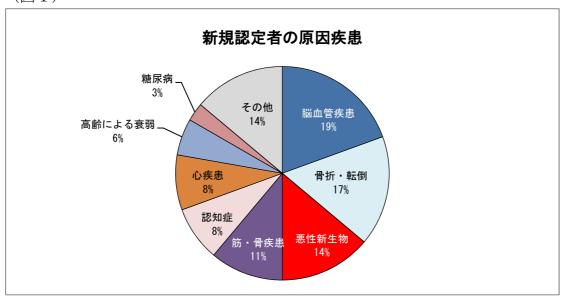
資料:国保データベースシステム(平成29年5月)

(3) 新規認定者の原因疾患

平成29年4月から12月までの新規認定者の原因疾患で最も多いのは、脳血管疾患で19%、次いで骨折・転倒が17%、悪性新生物が14%となっており、新規認定者の5割と高い割合になっています。

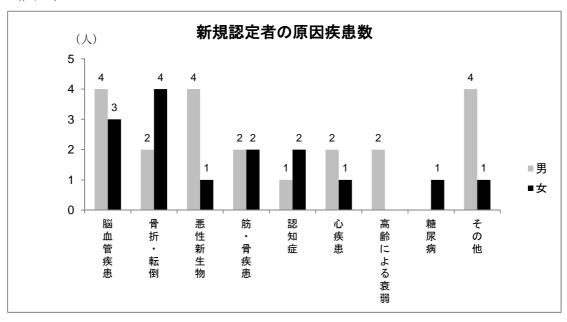
性別でみると、男性は悪性新生物と脳血管疾患が多く、女性は骨折・転倒が最 も多く、続いて脳血管疾患の順に多くなっています。

(図1)



資料:要介護認定審查会資料

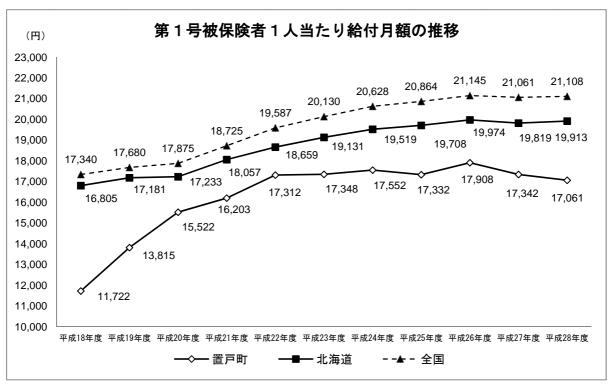
(図2)



資料:要介護認定審査会資料

(4) 第1号被保険者1人あたり給付月額の推移

第1号被保険者1人あたりの給付月額は、平成18年以降増加傾向にありましたが、平成27年から減少しています。特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム利用者の入院が多かったこと、ショートステイの利用が一時的に減少したことが主な要因となっています。



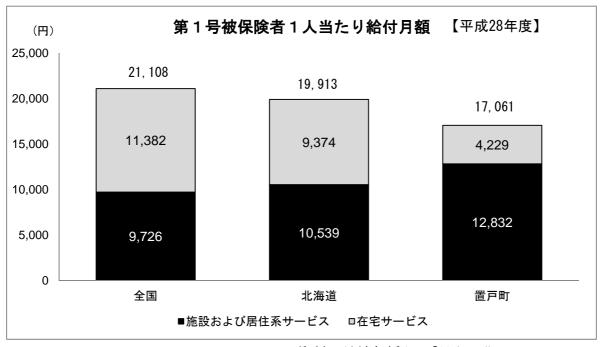
資料:介護保険事業状況報告

(5) 第1号被保険者1人あたり給付月額

第1号被保険者1人あたりの給付月額は、在宅サービスでは、サービス種別ご との比較でも全国と北海道を下回っています。

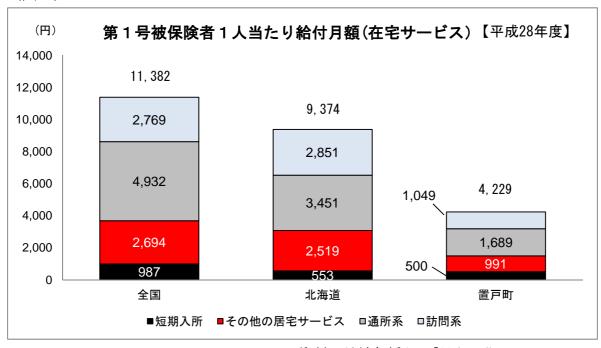
一方、施設及び居住系サービスは、全国や道を上回っています。特に、介護老 人福祉施設(特別養護老人ホーム)が高くなっています。

(図1)



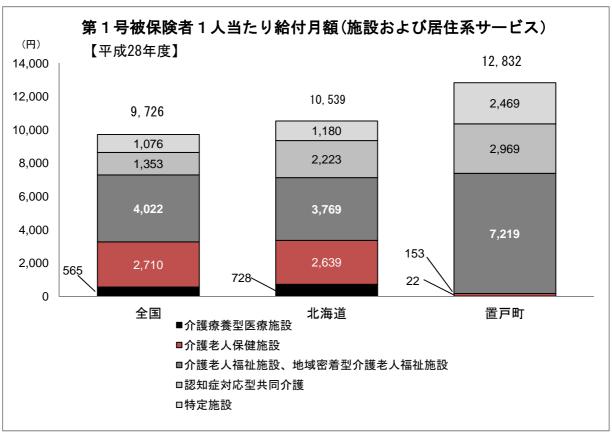
資料:地域包括ケア「見える化」システム

(図2)



資料:地域包括ケア「見える化」システム

(図3)



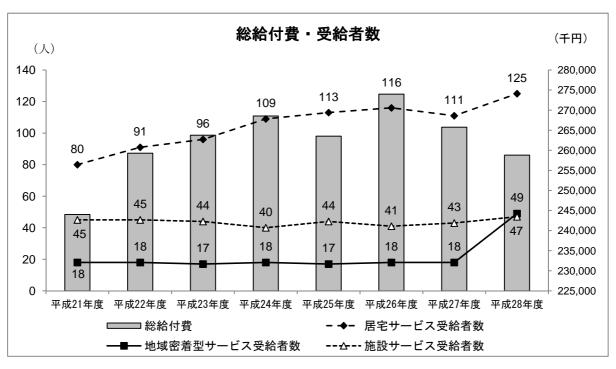
資料:地域包括ケア「見える化」システム

(6) 給付費、受給者数の推移

総給付費は年々増加傾向にありましたが、平成27年度から減少しています。 第1号被保険者1人あたり給付月額の推移と同様に、特別養護老人ホームや認知 症高齢者グループホームの給付費が減少したことが主な要因となっています。

受給者数については、居宅サービス受給者数が要介護認定者の増加とともに年々増加しています。

地域密着型サービス受給者数が平成28年度に多くなっていますが、小規模な通所介護が地域密着型サービスに移行したことによるものです。



資料:総給付費は介護保険事業状況報告(年報)

受給者数は介護保険事業状況報告(各年度3月サービス利用分)

3 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査からみえる現状

(1)調査概要

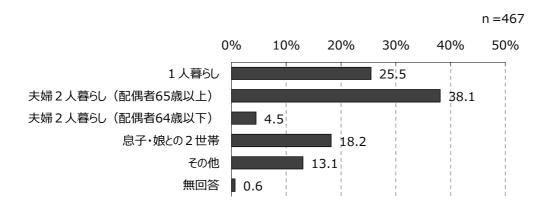
- ① 調査対象
 - ・平成29年4月1日現在65歳以上で「要介護認定を受けていない方」の中から無作為抽出した600人
 - ・平成29年4月1日現在65歳以上で「要介護認定を受けている方」の中から 無作為抽出した50人
- ② 調査期間
 - · 平成 29 年 6 月 15 日~ 6 月 26 日
- ③ 調査方法
 - ・郵送配布・回収、面接調査
- ④ 配布·回収状況

配布数	回収数	回収率	
650 票	467 票	71.9%	

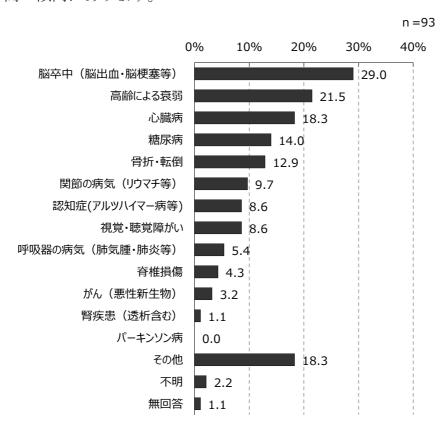
(2)調査結果

① 家族構成

「夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)」が38.1%で最も多く、次いで「1人暮らし」が25.5%となっています



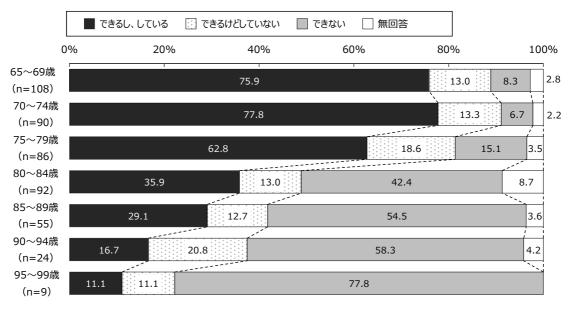
介護・介助が必要になった主な原因では、「脳卒中(脳出血・脳梗塞)」が 29.0% で最も多く、次いで「高齢による衰弱」が 21.5%、置戸町は糖尿病による原因も高い傾向にあります。



② 介護予防の推進

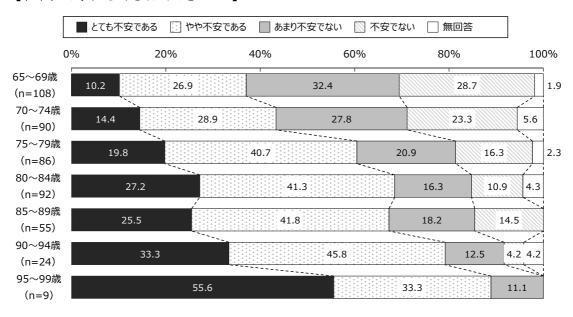
運動機能は高齢になるにつれて、「できるし、している」が減り、「できない」 が増えています。特に、80歳代を超えると、その傾向が顕著になっています。

【階段を手摺りや壁につたわらずに昇っているか】



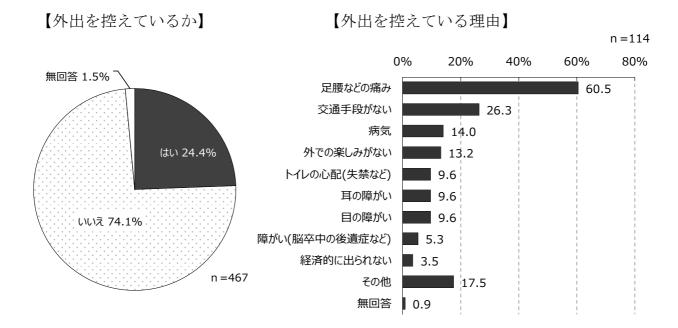
転倒に対する不安感は、高齢になるにつれて増加します。

【転倒に対する不安は大きいか】



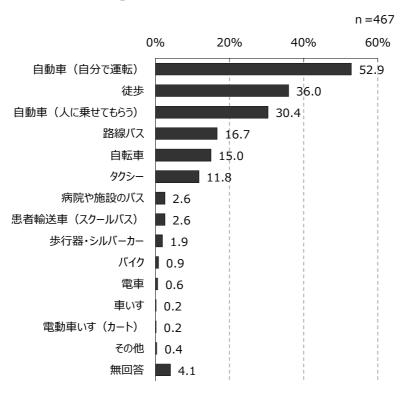
③ 外出と移動手段

外出を控えているか否かでは「はい」が 24.4%。外出を控えている理由では「足腰などの痛み」が 60.5%で最も多く、次いで「交通手段がない」が 26.3%、「病気」が 14%、「外での楽しみがない」が 13.2%となっています。

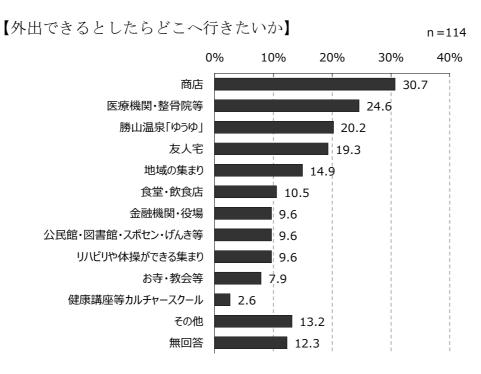


外出する際の移動手段は「自動車(自分で運転)」が 52.9%で最も多く、次いで「徒歩」が 36%、「自動車(人に乗せてもらう)」が 30.4%となっています。

【外出する際の移動手段】

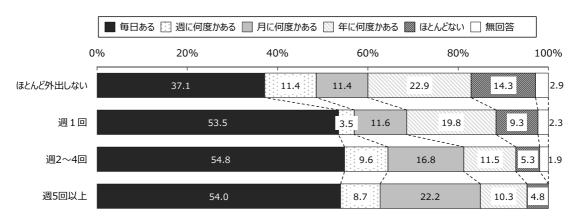


外出で行きたいところは、「商店」が 30.7%で最も多く、次いで「医療機関・整骨院等」が 24.6%、「勝山温泉ゆうゆ」が 20.2%、「友人宅」が 19.3%、「地域の集まり」が 14.9%となっています。



外出頻度が多い人は、誰かと食事をともにする機会も多い傾向が見られます。

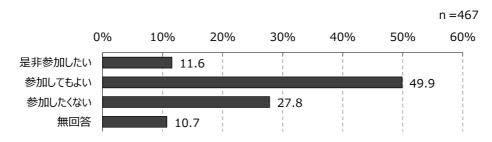
【外出頻度別:孤食の状況】



④ 社会参加の観点

地域住民主体の健康づくりやグループ活動への「参加者」としての参加意向の ある人は6割を占めています。

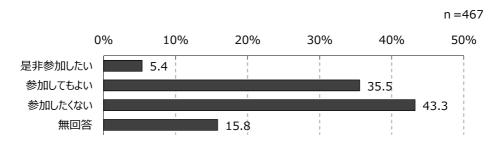
【住民主体の地域づくり活動への「参加者としての」参加意向】



企画・運営など「お世話役」としての参加意向は「参加したくない」が 43.3% と多くなっています。

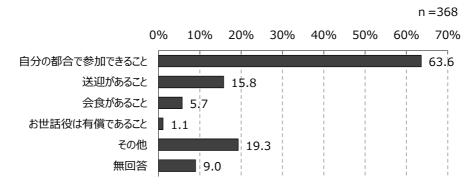
「参加者」としての参加意向は高いが、企画・運営としての参加意向は多くない状況にあります。

【住民主体の地域づくり活動への「お世話役としての」参加意向】



地域住民主体の活動への参加しやすい条件では、「自分の都合で参加できる」 が最も多く 63.6%となっています。

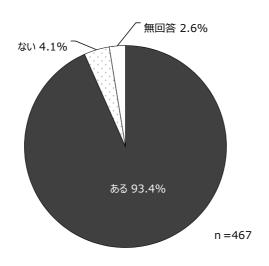
【住民主体の活動へ参加しやすい条件】



⑤ 地域での支え合い

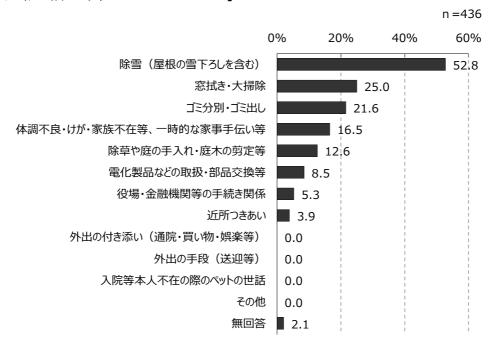
困っていることやお手伝いして欲しいことは「ある」が93.4%と大多数を占めています。

【日常生活で困っていることやお手伝いして欲しいことの有無】

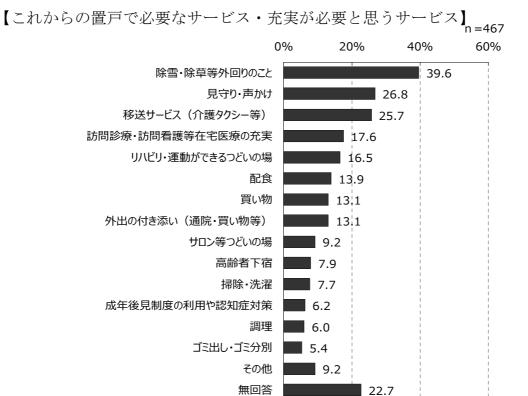


困っていること、手伝ってほしいことの内容は「除雪(屋根の雪下ろしを含む)」が52.8%で最も多く、次いで「窓拭き・大掃除」が25%、「ゴミ分別・ゴミ出し」が21%となっています。

【日常生活で手伝ってほしいこと】



これから必要と思うサービスについては、地域において安全で安心して生活できる公助・共助で賄う公的サービスの充実を望む人が多くなっています。



4 在宅介護実態調査からみえる現状

(1)調查概要

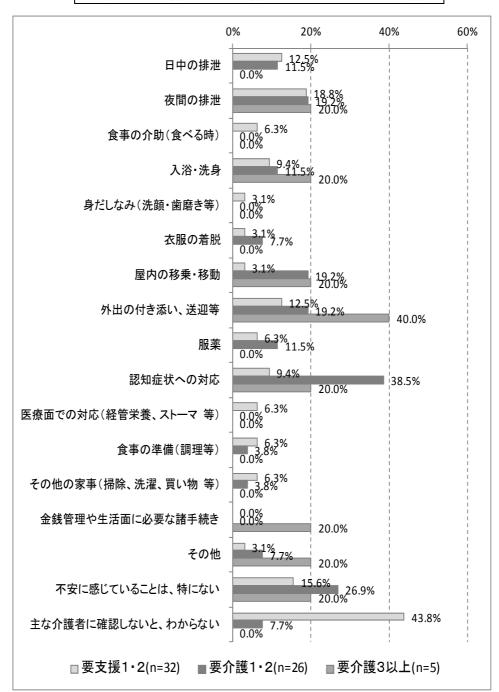
- ① 調査対象
 - ・在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている方のうち、更新申請ま たは区分変更申請に伴う認定調査を受けた方
 - ・在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている方で、居宅介護サービ スを利用している方。
 - ※長期入院者、施設入居者(特養、老健施設、介護療養型施設、特定施設、 グループホーム)は対象外
- ② 調査期間
 - ・平成29年4月24日から平成29年6月30日
- ③ 調査方法
 - ・認定調査員による聞き取り調査 ※国の推奨手法である、要介護認定データと関連付ける手法を用いた。
- ④ 回収状況
 - 73 票 (ただし、認定データと関連付けを行うことができた等、最終的な有効 回答数は 71 票)

(2)調査結果

① 検討テーマ1:在宅限界点の向上のため支援・サービス提供体制の検討「現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じている介護」について、要介護1以上では、特に「認知症状への対応」「外出の付き添い、送迎等」について、不安が大きい傾向が見られました。

要介護1以上では、主な介護者が「在宅生活の継続が困難」と判断するポイントとして、「認知症状」と「外出の支援」が考えられます。

図表 要介護度別・介護者が不安を感じる介護

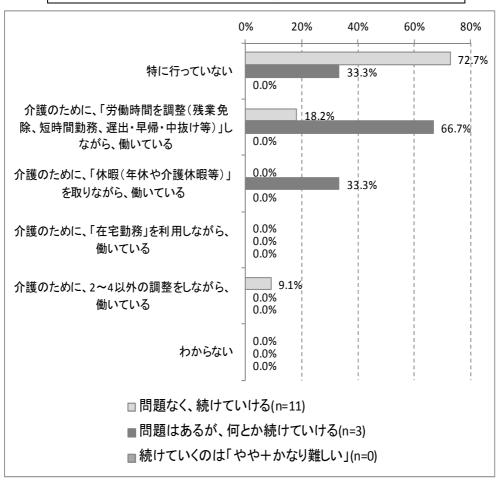


【対応策の検討】

・介護者不安の側面から見た場合の、在宅限界点に影響を与える要素と考えられる「認知症への対応」と「外出の付き添い、送迎等」に係る介護不安を如何に軽減していくかという視点で、「地域資源(保険内外の支援・サービス)」「ケアマネジメント」「各職種に期待される役割」「多職種連携のあり方」等について、関係者間での検討を進めることが求められます。

- ② 検討テーマ2:仕事と介護の両立に向けた支援・サービス提供体制の検討
 - ・就業している主な介護者の方が、今後の在宅生活継続に向けて不安に感じる 介護については、「問題はあるが、何とか続けていける」とする人では、「日 中の排泄」「夜間の排泄」「外出の付き添い、送迎等」「服薬」「認知症状への 対応」「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が挙げられていました。これ らの介護が、「在宅生活を継続しながらの就労継続」について、介護者が可 否を判断するポイントと考えられます。
 - ・職場における働き方の調整を就労継続見込み別にみると、「問題なく、続けていける」とする人は、「特に行っていない」が7割以上でした。

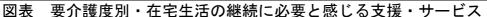
図表 就労継続見込み別・介護のための働き方の調整

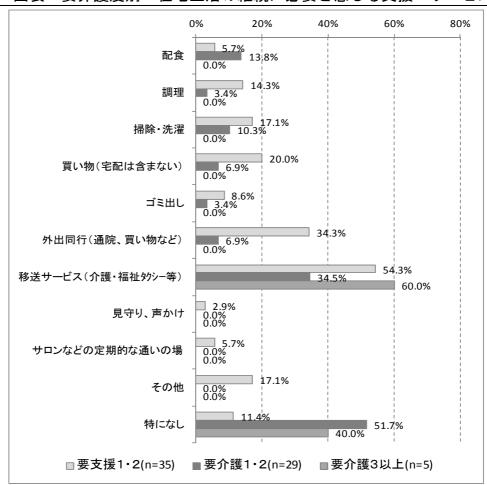


【対応策の検討】

- ・介護サービスに対するニーズは、要介護者の状況だけでなく、介護者の就労状況 等によっても異なります。介護者の多様な就労状況に合わせた柔軟な対応が可能 となるよう、通所系や訪問系の介護サービスを組み合わせて活用していくことが、 仕事と介護の両立を継続させるポイントになると考えられます。
- ・職場においては、通常の働き方で両立を図ることが可能であることは望ましい状態と考えられます。ただし、何らかの調整が必要となることも起こりえることから、時間的な制約を持ちながら働くことが可能な職場づくりを日頃から進めておくことが、離職防止のため効果的であるといえます。

③ 検討テーマ3:保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討・要介護度別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」では、「要支援1・2」において各種支援・サービスのニーズが高い傾向が見られました。特に「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が必要と感じている人が多くなっています。





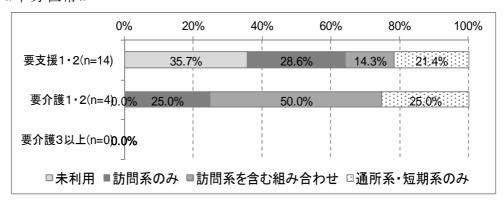
【対応策の検討】

- ・今後、「要支援1、要支援2」の方の重度化を予防するとともに、重度化する可能性があると考えられる「要介護1・2」の方を含めて、中重度の方を対象とした各種支援・サービスを如何に確保していくかが大きな課題であるといえます。「移送サービス」については、公共交通機関が乏しい地域性が表れており、支援体制整備の必要性がみられます。
- ・生活支援サービスは、要介護度が重度化するにしたがって、身体介護との一体的な提供の必要性が高まると考えられます。軽度の方については、総合事業や保険外の支援・サービスの積極的な利用促進を図るとともに、地域として全ての要介護者への対応を可能とする支援・サービス提供体制の構築整備を進めていくことが重要であると考えられます。

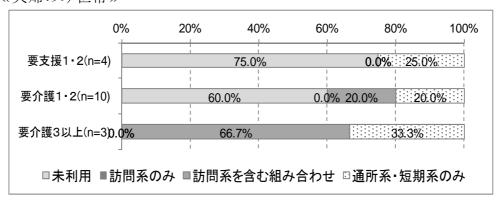
- ④ 検討テーマ4:将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービス提供体制の検 計
 - ・世帯類型別・要介護度別のサービス利用をみると「単身世帯」では「訪問系のみ」が、「夫婦のみ世帯」では「未利用」が、「その他世帯」では「通所系・短期系のみ」の割合が多い傾向がみられました。また、重度化に伴い「訪問系」及び「訪問系を含む組み合わせ」の利用が多くなっていく傾向が見られました。

図表 要介護度別・サービス利用の組み合わせ(世帯類型別)

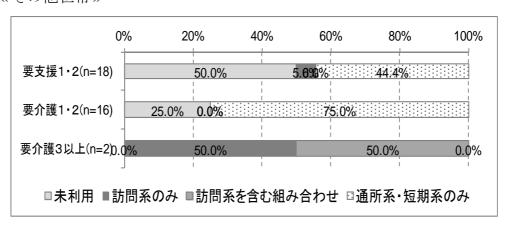
≪単身世帯≫



≪夫婦のみ世帯≫



≪その他世帯≫



【対応策の検討】

- ・「単身世帯」の方については、要介護度の重度化に伴い「訪問系のみ」もしくは 「訪問系を含む組み合わせ利用」が増加する傾向がみられました。「訪問介護」 または「訪問看護」等の介護サービスが今まで以上に利用できるようにしていく ことで、中重度の単身世帯の方の在宅生活を支えていくことが考えられます。
- ・「夫婦のみ世帯」と「その他世帯」については、「単身世帯」と比較して、「訪問系のみ」よりも「訪問系を組み合わせた利用」や「通所系・短期系のみ」の割合がより高い傾向がみられました。また、「夫婦のみ世帯」では、サービスの未利用率が高くなっていることから、家族等の介護者の負担が過大となることが懸念されます。要介護者とその家族等への支援が適切に行われる体制整備の構築が必要と考えます。
- ⑤ 検討テーマ 5:医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体 制の検討
 - ・「訪問診療」は今後の在宅生活を支える重要なポイントになりますが、本町に おいては提供が困難な現状です。そのため、すべて「利用していない」との集 計結果になっています。

【対応策の検討】

・今後は、「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」の増加が見込まれることから、如何に適切なサービス提供体制を確保していくかが課題です。医療機関との連携がますます重要になってくることから、切れ目のない支援体制の構築が求められています。

5 グループインタビューからみえる現状

(1)調査概要

介護予防を目的とした集いの場の調査に協力してくれた団体に対し、住民主体の介護予防の現状と、今後も主体的な活動が継続的に行われるための支援の参考にするために聞き取り調査を行いました。

平成29年度いきいきライフフェスティバルでは、一般住民に対し、「置戸町で自分らしく暮らすために」をテーマに、日頃の生活の困りごとやそれに対して「自分たちができること」について話し合いました。

① 調査日及び調査対象団体等

調査日		対 象 団 体 等
平成 28 年 7月~8月	介護予防を目的とし た自主的な集いの場 (聞き取り調査)	秋田・境野・勝山地区リズム体操、 川向地区小地域ネットワーク、ゲートボール協会、 NPO たちつてと、体操を続ける会、 囲碁の会
平成29年10月	いきいきライフ フェスティバル	グループワーク

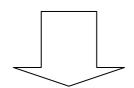
② 調査結果

テーマ	困りごと(現状・課題)		
	○新規加入者が少ない		
	○若い年齢層の人が入ってこない		
	○担い手の高齢化が進み後継者の育成が難しい		
集いの場づくり	○一人で通いの場へ通えなくなった人の送迎の問題		
	○楽しく参加できるプログラム内容を考えるのが大変		
	○身近に歩いて通える集いの場がない		
	○除雪が困難		
	○店がないため買い物に困る		
at you to took	○庭木の手入れが大変		
生活支援について	○除草が大変		
	○ゴミ捨てが大変、ゴミステーションまでゴミを捨てに		
	行けない		
	○運転できなくなると置戸に住めない		
投動工 研に へいて	○交通手段がなく集まりに行けない		
移動手段について	○患者輸送車のバス停まで行けない、時間が合わない		
	○外出の付き添いを頼みたい		
	○話し相手が欲しい		
その他	○出かける場所がない		
	○気分転換する場所がない		

6 本計画の課題等

【町を取り巻く状況・課題】

国・道の動向	○地域包括支援センターの機能強化					
	○新オレンジプランのもと認知症施策の推進					
	○医療と介護の連携推進、介護者への支援や虐待防止対策の推進					
	○介護給付費の適正化					
	○地域共生社会の実現に向けた取組みの推進					
	○介護離職ゼロに向けたサービス基盤整備、介護人材の確保					
統計データ	○高齢化率の増加(後期高齢者の増加)					
	○高齢者のいる世帯の増加					
	○要介護認定者の増加(国・道平均より高い)					
	○第1号被保険者1人あたり給付月額は、国・道平均より低いが、					
	施設サービスの給付月額は国・道平均より高い					
ニーズ調査や聞	○単身世帯や高齢者夫婦世帯(老老介護)の介護力					
き取り調査の結	○後期高齢者の約半数が転倒に対する不安がある					
果	○外出を控える理由は、移動手段、外での楽しみがない					
	○交流の場への参加意向はあるが、企画運営としての参加には消					
	極的。身近に集える場がない					
	○日常生活の困りごとは、除雪除草等外回りのこと。地域の見守					
	り声かけ、移送サービスの充実を望んでいる					
	○住み慣れた自宅や地域での生活を望んでいる方が多い					
	○介護者が不安に思う介護は、外出付き添いや送迎、認知症状へ					
	の対応、介護移送サービスや外出同行の充実を希望					



【本計画で取り組むべきこと】

- (1) 介護予防と高齢者の生きがいづくりを推進
 - ・高齢者も「地域の担い手」として活躍できる仕組みづくりと活躍の場の充実
- (2) 地域において高齢者を支える地域包括支援体制の充実
 - ・住み慣れた地域で安心して暮らせるための地域包括ケアシステムの推進
 - ・ニーズと供給のマッチング機能の充実
- (3) 介護保険制度の健全かつ円滑な運営
 - ・介護保険制度の持続可能な運営、サービスの質の向上等

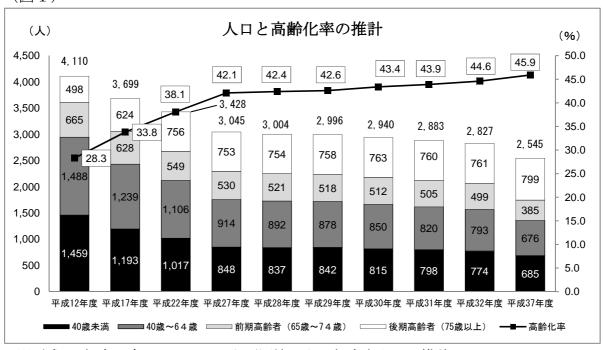
第2節 計画における推計値

1 人口の推計

総人口は年々減少し、65歳以上の人口(高齢者人口)も平成27年以降減少傾向で推移しています。平成32年度には、人口が2,827人、高齢者人口が1,260人とされ、高齢化率は44%を超える推計となります。

また、平成22年に後期高齢者人口(75歳以上)が前期高齢者人口(65歳~74歳)を上回り、平成32年にはそれぞれ761人と499人になると推計しています。後期高齢者人口は、今後も増加が見込まれますが、前期高齢者人口は今後も減少していく推計となっています。

(図1)



※平成29年度以降は、コーホート要因法により年度末人口で推計。

(図2)

区分	第6期		第7期			第9期	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
人口	3, 045	3, 004	2, 996	2, 940	2, 883	2, 827	2, 545
0 歳~39 歳	848	837	842	815	798	774	685
40 歳~64 歳	914	892	878	850	820	793	676
高齢者人口	1, 283	1, 275	1, 276	1, 275	1, 265	1, 260	1, 184
65 歳~74 歳	530	521	518	512	505	499	385
75 歳以上	753	754	758	763	760	761	799
高齢化率(%)	42. 1	42. 4	42. 6	43. 4	43. 9	44. 6	45. 9

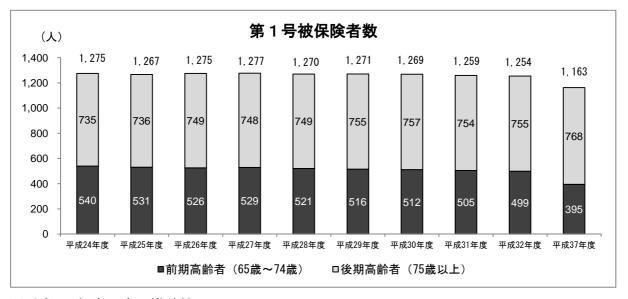
2 第1号被保険者及び要介護・要支援認定者数の推計

第1号被保険者総数は大きな変動はないものの、今後は、加齢に伴う後期高齢者数の増加により認定者数も増加していくと推計しています。

要支援・要介護者の総数は年々増加し、認定率をみると、平成32年度までに26.6%まで上昇し、介護が必要な割合が増加すると推計しています。

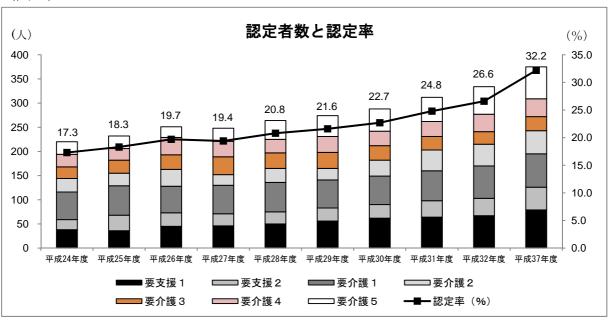
介護度別の認定者は要支援1の軽度者と要介護2及び要介護5が増加し、それ以外はほぼ横ばいの状況となっています。

(図1)



※平成29年度以降は推計値。

(図2)



※平成29年度以降は推計値。

(図3)

		第6期		第7期			第9期	
	区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
第	1号被保険者数	1, 277	1, 270	1, 271	1, 269	1, 259	1, 254	1, 163
要	介護認定者数	248	264	274	288	312	334	375
	要支援1	46	50	56	62	64	67	79
	要支援2	25	25	27	28	34	36	47
	要介護 1	59	61	58	59	62	67	69
	要介護 2	22	29	24	33	43	45	48
	要介護3	37	32	33	30	28	26	29
	要介護 4	32	28	33	30	31	36	37
	要介護 5	27	39	43	46	50	57	66
	認定率(%)	19. 4	20. 8	21. 6	22. 7	24. 8	26. 6	32. 2

[※]平成29年度以降は推計値。